

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するた
めの未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発
言、理事会で協議することとされた発言等は、原
発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますの
で、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と
受け取られることのないようお願いいたします。

○中西主査 これより質疑に入ります。

質疑の申出がありますので、これを許します。
階猛君。

○階分科員 立憲民主党の階猛です。

被災地岩手県の代表として、今日は質問させて
いただきます。

今せっかく報告があつたので、ちよつと数字の
ことについて確認したいんですが、だんだんと決
算のときの剰余金が減ってきているんじゃないか
というふうに関心しておりました。直近では二
千百九十五億円ですか、こういう数字が今余つて
いるんですが、第二期復興・創生期間が終わる令
和七年度、これが終了した段階では、今の剰余金
これはもうなくなるという理解でよろしいんでし
ょうか。

○土屋国務大臣 今の段階で、今使っている段階
なので、最後までなかなか分からないような答え
しかできないと思いますが、御理解いただきたい
と思います。

○階分科員 通告していなかったもので、後で事務

方からでも結構ですので、教えていただければと
思います。

その上で、本題に入ってまいりたいと思います。
私、今日資料を何枚かお配りしているんですが、
最初のものを御覧になっていただければと思いま
す。

被災地の人口減少を示した朝日新聞の記事から
抜粋したもののなんですが、震災前、一一年三月一
日と、直近、二四年二月一日、この差を見てみま
すと、例えば、岩手県の大槌町では三三％、つま
り三分の一、人口がいなくなっているわけです。
あるいは釜石とか陸前高田、こういったところは
四分の一、人口がいなくなっているわけです。

これは、確かに全国でも人口減少が進んでいま
すけれども、この間全国でどれぐらい減ったのか
と見てみますと、大体三％ぐらいなんですよね。
十倍ぐらい減っているわけです。

復興、復興と我々言ってきましたけれども、確
かにインフラは整備されてきました、ありがたい
ことだと思ふんですが、人口減少の数字を見ると、
岩手だけではありません、宮城でも、仙台圏を除
くと多くのところで人口が減少していますし、福
島県は言うに及ばずです。こういうものを見ます
と、まだまだ復興は道半ばだと思っておりますし、
これからますます人口減少が進む可能性も高いわ
けですね。

こうした中で、どうやって津波被災地の社会活
動、経済活動を維持発展していくのか。これはま
さにこれからの日本の縮図であり、また日本の先
駆けとなっている地域でもあるので、この被災地

の復興をどういうふうに進めていくかがこれから
の日本も左右すると思っております。

この辺りについて、大臣の見解を伺いたいと思
います。

○土屋国務大臣 私もこのデータを見させていた
できましたが、全国と比べるとかなりの差がある
なということを認識しております。

国勢調査に基づく人口推計データ、平成二十二
年から令和二年の十年間で、岩手県沿岸自治体は
一七・一％です。仙台は除いて宮城県沿岸自治体
は八・一％、人口減少を記録しておりまして、同
様の統計により、両県全体や全国の人口減少率と
比較しても、この海の地域というのは非常に厳し
い状況にあるというのを認識しているところでご
ざいます。

全国的に見ても、同じような部分では、進学と
就職に伴って若い人が都市部に出ていっている
現象、こういうのも、被災地ではありながら同じ
ような現象はあるのかなと思いますけれども、そ
れと同時に、未婚化とか晩婚化とか高齢化、これ
に伴う自然減等の様々な要因が挙げられているも
のではありませんが、被災地においては、やはり、
なりわいもなかなか増えていかない部分もありま
すし、そういう意味で、今後、人口が増えるため
には、いろいろな企業の誘致とかなりわいとか、
そういうものをしっかりと支援していく必要がある
のかなとも思っているところでございます。

こうした状況も踏まえまして、避難等をした方
の帰還の方のみならず、移住とか定住の増加、そ
れから関係人口、交流人口の増加、これが非常に

重要になってくるのではないかと最近痛切に感じ
ております。

このためにはどうしたらいいか。つまり、行っ
てみたい地域、魅力ある町づくりを行っていくこ
とが重要であって、じゃ、それは本当にどうい
うものが必要なのかということを経営の皆さんと、
また、全国的にもいい例があれば岩手の皆さんに
紹介するとか、そういうことも大事なんじゃない
かと思っております。

現在、産業、なりわいの再生等に取り組むこと
が重要と考えていて、被災地における雇用創出を
通じて地域経済の活性化を図る取組を行ってきた
ところではございますが、例えば宮城県の女川、
これは岩手じゃないんですけれども、女川町のよ
うに、女川駅等を中心としたエリアに都市機能を
集約して、人口減少下でも活力を維持、創出する
ことを目指した事例ともありますし、宮城県仙
台市の荒浜地区、まあ、仙台はちよつと違うのか
もしれませんが、でも、集団移転の元地を
大規模体験型観光農園として非常に魅力ある場所
をつくったことによつて、交流人口が増えている
というようにあると思います。

人口減少は全国の地域にも共通していますが、
中長期的に取り組むべき課題であるという認識は
しておりますが、今後も、関係省庁と連携して、
また違った視点で、災害の施策だけでなく、地
方創生の施策を始めとする政府全体の施策を地域
に紹介しながら、被災自治体と連携してしっかり
と復興に取り組んでいきたいと考えております。

○階分科員 なりわいとか土地の活用については

また後ほどお聞きしていきたいと思いますが、次
に、資料の二ページ目を御覧になってください。
災害ケースマネジメントの事例ということで、私
の地元盛岡市の事例を書いております。

震災を契機に新しい地域で居を構えられた皆様
にとつては、孤独とか孤立といった問題もあるわ
けです。この盛岡の事例なんですけど、SAVE
I W A T E という団体が委託を受けて、もりおか
復興支援センターというものを開設しています。
沿岸部から盛岡に転居された方々の見守りや各種
相談への対応などを行っているということです。

こうした被災者の支援活動について、三月に復
興の基本方針が一部変更されましたよね。これを
見ますと、令和七年度までの第二期復興・創生期
間内に終了しないものについては、事業の継続と
いうのではなく、政府全体の総合的な施策の活用
も選択肢として加わったというふうに見えます。

仮に事業が継続できないとしますと、被災者の
生活環境に大きな悪影響を及ぼしかねないと考え
ております。事業を継続した場合にかかる経費と
しましては、福島は大変なお金がかかるわけだ
すけれども、それと比較すればそれほど額にはな
らないと思います。

大臣として、こうした被災者支援活動を継続し
ていくという決意をお示しいただきたいと思うん
ですが、いかがでしょうか。

○土屋国務大臣 東日本大震災から十三年が経過
して、被災者の方々の置かれた状況は多様化して
います。そしてまた個別化しているということか
ら、それぞれの状況に応じた被災者支援をきめ細

かく行っているところではございます。そんな中
で、各自自治体等において一般施策化に向けた動き
が進んでいることも承知しております。

このような状況を鑑みて、御指摘の記述の追記
を行ったということでございますが、第二期復興
・創生期間以降における東日本大震災からの復興
の基本方針においては、地震、津波被災地域は、
第二期において、国と地方公共団体が協力して被
災者支援を始めとする残された事業に全力を挙げ
て取り組むことにより、復興事業がその役割を全
うすることを目指しているのが今でございます。

ただし、同方針において、個別の事情を丁寧に
把握して、第二期復興・創生期間内に終了しない
ものについては、政府全体の施策の総合的な活用
も含めて、事業の進捗に応じた支援の在り方を検
討し、適切に対応するとされているところでござ
います。第二期復興・創生期間までの復興施策
の総括に関するワーキンググループを立ち上げま
して、今、一回目が終わりました。これから、き
めの細かい、それぞれの事業について議論をして
いただくことになっております。

これまでの復興の取組の成果を総括することに
よつて、やはり残された事業で必要なものはしっ
かりとやっていくことは考えております。
そういう意味で、このワーキンググループの個別
の細かい意見聴取の中で、今おっしゃられた団体
等も多分コメントを聞かれると思いますので、是
非今の事業についてしっかりと訴えていただきた
いなという思いでございます。

○階分科員 災害ケースマネジメントはこれから

重要になってくると思っております、今日は内閣府さんにも来ていただいています。

三ページ目を御覧になっていただきたいんですが、災害ケースマネジメントを全国的に展開し、いつでも機能させるようにするために、こちらは三・一から未来の災害復興制度を提案する会という会からの提言なんですけれども、三つの課題があつて、それぞれについて解決策を示しているわけですね。

これを見ますと、課題一ということで、「災害救助法に福祉的支援がなく配慮が必要な人ほど厳しい環境におかれる」という課題に対して、解決策の一、「個人の尊厳の保持を災害対策の目的にし福祉を災害救助法に位置付ける」といったことを挙げている。課題の二、「平時は民間が担い手なのに、災害時は慣れない地方自治体が急に担い手になる」、この課題に対しては、解決策の二、「民間と連携した被災者支援を基本とする」。そして課題の三、「社会保障に係るプロが被災者支援で活動することになっていない」、これに対して、解決策の三、「社会保障関係法に被災者支援を位置づけ平時から人材育成を行う」。

こうした提言がなされているわけですが、こうした場合について必要な法改正を行っていくべきではないかと私は考えますが、この点、内閣府はいかがでしょうか。

○平沼大臣政務官 お答え申し上げます。

委員御指摘のとおり、この提言も読ませていただきまして、やはり、様々な困難を抱えて、自らの力だけではなかなか自立が、生活再建が難しい

という被災者について、一人一人の課題に応じて継続的に寄り添って支援を行うことが非常に重要であると考えておりまして、災害ケースマネジメントの普及には取り組んでまいっております。

自治体においてこの災害ケースマネジメントを実施していくに当たっては、訪問等によりお一人お一人の状況を丁寧に向つていくための体制の構築であつたり、課題解決に向けた多様な専門分野、多職種の関係者との連携の確保、官民の連携といった点で課題がまだまだあるものと考えております。

こうした観点からも、これまで、先進事例を取りまとめた取組の事例集であつたり、標準的な取組手法を整理した手引書を作成、周知しているほか、昨年度は、自治体における取組実施につなげるべく、防災基本計画において、災害ケースマネジメントに取り組むべきことを明確化いたしました。それとともに、官民の関係者を対象とした説明会を全国十一県と連携して実施することなどにより、この取組の普及、底上げを図ってまいっているところでございます。

内閣府といたしましては、今後の自治体における取組の普及、定着状況や、自治体や関係者の御意見も伺いながら、災害ケースマネジメントの更なる普及や改善、またその取組の後押しをしつかりと行ってまいりたいと思っております。

○階分科員 取り組んでいらっしゃるということとは昨年来伺っておりますけれども、法改正ということも進めることによって、更に災害ケースマネジメントが普及促進されるのではないかと思います

すが、法改正についてはいかががお考えでしょうか。

○平沼大臣政務官 法改正のお話がありましたけれども、災害の対策については、個々の災害の教訓も踏まえて不断の見直しを図ることが重要であると思っております。

私も、内閣府の政務官で今回の能登半島地震の対応にも当たらせていただいておりますけれども、今回の能登半島地震においても、災害対応の振り返りを今まに行つておりまして、今後の初動対応、応急対策を強化するための措置等について順次取りまとめ、今後の対応策に反映するように取り組んでまいっております。

その中において、法改正がどういう形で必要なのか、そういった必要性を含めて、不断に検討してまいりたいと考えております。

○階分科員 我々国会の側でもこうした法改正について更に議論を深めて、そして政府の方とも協議しながら前に進めていきたいと思っておりますので、何とぞよろしく願います。

さて次に、グループ補助金の話をしていただければと思います。

能登半島地震でも活用されているグループ補助金なんです、民主党政権の時代に、東日本大震災で被災した中小企業の皆さんの声を取り入れて始めたものであります。

これで事業を再建できた企業も多かったわけですが、十三年たちまして、冒頭述べた人口減少に加えて、基幹産業である漁業の不振であるとか、コロナ禍、物価高、こうしたことが追い打ちをかけていまして、このままでは事業継続は困

難だという声が最近になって多く聞かれるようになりしました。

その解決策として、二つ必要なことがあると考えております。

まず第一に、四ページ、岩手日報の記事を御覧になってください。グループ補助金の活用、県内企業の声ということでいろいろ書いてありますけれども、その中で、グループ補助金で整備した施設とか設備、これは申請の際に示した用途に縛られて、用途を変更したり設備を更新したりすると補助金の返還を求められるケースがある。

これについて、私は、事業の継続のために合理的な必要性が認められるのであれば柔軟に対応して、用途の変更あるいは設備の更新、こうしたものを認めるべきではないかと考えるわけですが、いかがでしょうか。

○土屋国務大臣 グループ補助金に関しては、経済産業省において、ほかの補助金事業と同様、関係法令や交付要綱に基づいて執行しているものと承知しております。具体的には、補助金で取得した財産を処分する場合は、今おっしゃったように、原則として、必要な金額を国庫納付することを求められています。

現場における被災事業者の状況は様々であると承知しております。事業者の厳しい状況を踏まえた対応が可能となるよう様々な負担軽減措置も講じているものと認識しております。例えば、当該事業を第三者に譲渡し継続する場合や、資金繰りの悪化により取得財産を維持管理することが困難となり取り壊す場合などは、国庫納付を求めてお

りません。そして、国庫納付を必要とする場合にも、必ずしも補助金額全額ではなく、一定の要件の下では、簿価ではなく譲渡価格に補助率を乗じた額となるなどが挙げられております。

この件については、引き続き、経済産業省を始め地域の自治体等とも連携して状況を丁寧に把握するとともに、個々の被災企業の実情に応じたきめ細かい対応を心がけてまいりたいと考えております。

○階分科員 元々、グループ補助金は、事業を再建したくてもできないという人を救うために設けられた異例の措置ですね。異例の措置で始めて事業を再建してもらったわけですから、この後もやはり柔軟に、異例な措置、講ずるべきは講じていただきたいというふうに思っております。

もう一つ、このグループ補助金に関して問題があります。それは、補助割合が四分の三までということになっていて、残りの四分の一、自己資金がなければ借入れによって賄う。

岩手県の場合ですと、制度融資などで借りている方も多くいらっしゃいます。この制度融資部分について返還を求められたことがきっかけとなつて廃業や倒産に至っているというケースもあるやに聞いております。これでは、再建のために投入したグループ補助金がやはり無駄になってしまふのではないかと思います。

こちら柔軟な対応が必要だと思えますが、この点について、復興大臣、いかがでしょうか。

○土屋国務大臣 委員御指摘の事業者の自己負担については、多くの場合、独立行政法人中小企業

基盤整備機構の高度化スキームを活用した貸付制度において、各県の公益財団法人によるグループ補助金の交付決定を受けた事業者に対する無利子、長期の資金貸付けを活用していただいているものと承知しておりますが、本制度に関しては、令和二年三月に、経済産業省が関係機関に対し、資金の償還が困難な事業者から償還猶予等の相談や申請があった場合には柔軟に対応するよう周知するなど、個々の事業者の事情に寄り添った対応を行っているものと認識しています。

引き続き、経済産業省とも連携して、被災企業の個々の実情に応じたきめ細かい対応を心がけてまいりたいと思っております。

○階分科員 是非よろしく願います。

そして、グループ補助金と同様、津波によって壊滅的な被害を受けた中小企業への支援策として、これも異例の措置だと思えます。事業資産がなくなって借入金だけが残った、そういう人たちが、そういった企業に対して、事業再建をするために新たな借入れを行って二重ローンにならないようにするということで、借入金の負担を軽減する方策、これが東日本大震災事業者再生支援機構、あるいは、岩手県の場合では産業復興機構というのがあるわけです。

まず、東日本大震災事業者再生支援機構についてお尋ねしますが、これによって支援を受けた企業の現状、私どもの方にも毎月のように資料が届いていますけれども、支援先が何社あつて、支援が完了したのは何社あつてとかいう数字だけは来るんですけれども、果たして、支援の結果、

ちゃんと事業が軌道に乗っているのかどうか、この辺がよく分からないというところがあります。

現状はどうなっているのかということ、業況が厳しい先に対してはどのような対応を取っているか、これについて、復興大臣の答弁を求めます。

○土屋国務大臣 財務状況の厳しい事業者も含めて、七百四十七件を体制支援しております。そして、支援完了先は令和六年三月末時点で三百三十八件でありまして、そのうち五十五件は、倒産や廃業により事業継続がかなわなかったということでございます。二百八十三件は、事業再生により事業の継続が可能となったものと承知しております。

また、コロナや不漁など、事業者を取り巻く環境に厳しいものがあるとは承知しております。こうした中、震災支援機構では、支援先企業のための返済猶予や金融機関からの新規借入れの調整といった金融面の支援に加え、各種補助金制度や専門家派遣制度も活用しながら、販路拡大や新商品開発など、本業における収益回復に向けた支援を行ってきたところでございます。これからも引き続き、支援を決定した事業者の再生に全力で取り組んでいきたいと考えております。

また、二重ローンを抱える事業者が金融機関からのリファイナンス等を通じて再生を果たすことを目的に設置された、震災支援機構というのはそういう組織でありまして、支援完了後の事業実態については、各金融機関において適切なフォローがなされていると承知しておりまして、私どもでは、今、その後のことは把握はできておりません。

震災支援機構による事業者への支援期限は、東日本大震災事業者再生支援機構法において最長十五年とされておりまして、今後、支援期限が到来する案件が多く発生することが見込まれております。

機構では、金融機関とも連携して、事業者の円滑な支援完了に向けた対応の在り方を個別の事業者ごとに行っているところです。期間が来る前にいろいろな事情を聞いて、慎重に支援をしていくということでございますが、また、本年四月には、関係の金融機関が機構と十分な連携を図って事業者の事業について主体的かつ継続的にモニタリングや支援を行うことを内容とする要請文を金融庁等が発出していることと承知しております。

引き続き、この件に関しましては、金融庁を始めとする関係省庁と連携しまして、支援を決定した事業者が再生に全力で取り組んでいけるように支援をしっかりとしていきたいと考えているところでございます。

○階分科員 まだ支援が完了していない先は四百件ぐらいありますよね。これについてちゃんとフォローしていく。それこそこれもケースマネジメントが必要ではないかと思えますので、是非丁寧な対応をよろしく願います。

経産省にも来ていただいていますので、簡潔に、産業復興機構についても、今と同じような質問です、業況が厳しい先にとのどのような対応を行っているのか、お答えいただけますか。

○山本政府参考人 お答えいたします。委員から御紹介がありましたとおり、岩手県で

は産業復興機構が買取り支援を行っております。これまで百十先、買取り支援を行ってございまして、このうち九十八先が、被災事業者による買取りが完了済みでございます。その他十二先のうち、今後買取り期限が到来するものもございますけれども、法的破綻した先は二件ございます。これらはいずれも、買取り期日が到来する前の支援期間中に破綻した残念な案件でございますけれども、こういったような状況でございます。

こちら、今後の対応につきましても、買取りの期日が到来するまでは、産業復興相談センターが設けられておりますので、こちらが事業計画に沿って再生を支援しつつ、買取りに必要な融資を金融機関から受けられるように調整を実施をいたしております。

また、買取りの期日が到来したけれども買取りが困難な場合が仮にあった場合、これは直ちに買取りを求める対応はせず、調整を継続するべきということ、中小企業庁は、他の関係省庁とともに、二〇二二年四月にも、政府系金融機関に対し、民間金融機関と協調の上柔軟な対応を要請しているところでございます。

今後、買取りの期日を迎える先について、産業復興相談センターの支援のみならず、中小企業庁の中小企業活性化協議会等もございまして、これらの専門家支援も活用いただきながら、収益力の改善を引き続き支援してまいります所存でございます。

○階分科員 是非そちらもよろしく願います。最後の質問になりますけれども、資料の五ペー

こちらは国交省に用意していただいた資料なんですけれども、土地区画整理事業、いわゆるかさ上げ、それによる造成地の活用状況。岩手、宮城、福島、全体ですと七四%ですが、岩手県は非常に利用率が低い、五八%です。そして、移転元地、これは高台移転で移転された後の土地、こちらの利用割合、こちら、全体では七五・一%ですが、岩手県は六二・二%というふうに低くなっております。

こういった問題をどうやって解決していくか、要は土地をどうやって活用をしていくかということと、土地活用ハンズオン支援なるものをやっているというふうに私どもかねがね聞いておりますけれども、その支援の実績ということなんです、移転元地、それから区画整理造成地、全体で、被災三県合わせて十一地区とか八地区ということで、私から見ると、少し実績が乏しいのではないかと思います。

これを更に実績を上げていくことが、冒頭大臣もおっしゃられた、なりわいであるとか、そして、土地の利用を活性化させてにぎわいもつくっていくということにつながってくるわけですね。これは非常に大事な問題だと思います。

更に土地の活用を進めていく上でどうしたことかを考えているのか、大臣の考えをお願いします。

○土屋国務大臣 移転元地の活用の問題は、私自身も非常に重要な課題だということを認識しております。

私も被災地をあちこち訪問いたしまして、首長さんからも移転元地の問題が大変厳しいという声

はあちこちで聞いておりまして、どういう支援ができるのかなということをいろいろ考えておりますが、ある自治体で、ハンズオンの支援のことで余りよく理解していない自治体があったところがありまして、首長さんと私がじかにお話しして、是非ハンズオンを申請してくださいと言ったこともあります。

そういう意味では、今後やはり、なかなか難しい問題ではありますが、この課題に対応するため、復興庁として、土地活用に関するワンストップ相談窓口を設置してあるのと同時に、今おっしゃった、復興庁の職員が現場に向いてサポートを行うなどのハンズオン支援を行っているところがございます。これはワンストップ相談窓口相談していただいてもいいですし、ハンズオンが分からないよということ、ワンストップでじつくりと自治体の関係職員に相談をしていただくことはすごく大事なことで、思っています。

今、数が少ないような気がするとおっしゃったんですけれども、これからもしっかりと、ハンズオン支援を通じて、政府全体の施策の総合的な活用も図りながら、何とか被災自治体の土地活用を進めていきたいし、なりわいを増やしていきたいと考えております。

○階分科員 時間が参りましたが、私はもうずっと復興の問題について取り組んでまいりまして、やはり、交流人口とかあるいは関係人口を増やしてその後の移住につなげていくためには、まず二地域居住というのを増やしていかなくちゃいけない。そのためには、二地域居住に必要な交通

費の支援を充実させたりとか、あるいは、サテライトオフィスあるいはサテライトキャンパス、こうしたものをどんどん立地させて土地を活用する。そして、そうした立地したところには補助をしていくといったようなこともやるべきだ。これも本当に今が正念場だと思いますので、大臣、是非積極的な取組をお願いします。

今日はありがとうございました。